

第 4 期多摩区区民会議 自然災害部会 論点のまとめ

No.	提案課題	提案課題タイトル (委員名)	現状と課題	提案の方向性・具体的な取組案	検討の進め方
1	自助・共助・公助の役割分担を踏まえた災害対策	2 自助・共助・公助の連携による防災・減災(荒井委員)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災は災害時に死者・負傷者を最小限にすることが大きな課題であり、自助・共助・公助の役割を明確にし、互いが連携することによって効果が上がる。 ・一次的には隣近所、二次的には後から来る人。その体制づくりをどう進めるかだ。 ・自助の課題は、内容を周知し、各自が取組みをいかに進めるか。 ・共助の課題は、いざという時に助け合える体制づくりをどう進めるか。緊急連絡名簿の取扱いなどは、法律的な問題も含めて検討していきたい。 ・活動は町会中心になるが、町会が高齢者が多く、仕事を持っている。 ・防災のさまざまな団体・組織の活動をまず知らせ、どのような協力ができるかだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助・公助の役割分担の明確化 ・自助の必要性和内容の周知 例：家具転倒防止の必要性の周知と防止策 ・共助の体制づくり 例：要援護者支援名簿の活用法 等 ・各種団体・組織の情報伝達の仕組みに市民を巻き込む ・公助に関する行政への提案 例：避難場所の名称と地図の掲示 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の取組の把握 ・災害に対する区民意識の把握 ・既存の計画等に対して、区民会議としての新しい視点から提案する ・行政以外の警察署、消防署等の情報把握
		5 地域と大学と連携した災害対策の検討(岩崎委員)	<ul style="list-style-type: none"> ・全学生を対象に安全に避難できる訓練を実施した。 ・生徒が安全に避難できるためのマニュアルを作成している。 ・区内には明治大学の他に専修大学、日本女子大学があり2万数千人の学生がいる。 ・明治大学の学生のうち、約3割が多摩区内に在住している。 ・学生は4年で卒業し、人が変わってしまう。 ・本部キャンパスでは、千代田区と帰宅困難者受け入れの地域協定を結ぶなど、連携を取っている。 ・夏休み、年末年始等は学生が帰省するなど、災害が発生した時期、時間、曜日などによって、支援の体制が異なる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が安全かつ迅速に避難できる仕組みづくり ・地域との連携による支援体制づくり 例：学生ボラによる要援護者の避難支援 等 ・町内会単位ではなく、もう少し小さな単位で確認を取る仕組みを作る 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学に求められる支援の明確化 ・大学の先生も交えた研究・提案 ・セミナーの開催
		19 災害時の高齢者の支え合い(藤原委員) 22 災害時要援護者の災害時における支援について(吉田委員)	<ul style="list-style-type: none"> ・1人暮らしの高齢者の中には、認知症の方の割合が高い。 ・地域での支え合いとしての見守り活動など、コミュニティの場に出てこられない人たちへの、地域として取組が重要である。 ・身近なコミュニティの中で、事前に要支援者や高齢者の情報を把握できるかどうかだ。 ・こうした人たちに対する取組は、災害時の対応にもつながっていく。 ・災害時要援護者として登録していない人がある。縦のものを横につなぐ取組が重要である。 ・川崎市災害時要援護者支援制度に登録している人には歩けない人が多く、災害時には支援に向かうことになっているが、自治会会長と民生委員の二人で支援することは難しい。 ・川崎市の災害時要援護者避難支援制度の名簿が、今年から民生委員に公開されることになった。 ・3.11に町会長が電話で安否確認を行ったが、電話が繋がらない、避難所開設等他の役割がある等の理由から、確認が困難であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3 大学との協定締結等による学生と連携した避難支援の仕組みづくり 	

No.	提案課題	提案課題タイトル (委員名)	現状と課題	提案の方向性・具体的な取組案	検討の進め方
2	避難場所の点検	6 避難場所の再点検 (大津委員長)	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震に関する新たな被害想定に基づき、津波で遡る水の高さ等が明らかになった。 ・生田小学校で避難所訓練をしているが、坂が多く登って来られない人もいる。 ・避難所運営会議が組織され、学校の使い方は決まっている。 ・避難所の場所、避難所運営会議の存在を知らない人がいる。 ・避難所は、名称だけでなく地図を掲示すると安心だ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所の周知徹底 ・小学校以外の施設の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・津波の被害想定に基づく避難場所の再点検
3	災害時の農地・農家との連携・協力	27 防災を通じて農地・農家への理解を深める (白井委員)	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい住民に、農地の薬剤散布、農機具の音などに対する理解が得られていない。 ・農地は避難場所にもなり、災害時の井戸もあるが知られていない。そういったことを知ってもらうことから、農家・農地への理解を深めてもらえると良い。 		
	検討の前提	25 地震対策 (国保委員)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災でも、とくに地震に対する多摩区独特の避難方法を取上げたい。 		
	検討の対象	23 マンションにおけるコミュニティ形成と防災のあり方 (荒井委員)	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会とマンションのコミュニティは特性が違う。 ・マンション内の3分の1の人たちは知り合いがなく、防災時の不安を抱えている。 ・生存を確認するにも、警察と消防が来るまでドアを開けられない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の名簿の扱い、カギの扱い等の条例化 	<ul style="list-style-type: none"> ・他事例の調査 例：ふれあい安心名簿条例